

会 議 報 告 書

主催者名	匹見総合支所住民福祉課
会 議 名	平成 28 年度 第 5 回 匹見地域協議会
開催日時	平成 29 年 3 月 29 日 (水) 9 時 30 分～12 時 15 分
開催場所	益田市匹見総合支所 集会ホール
出席者	・ 匹見地域協議会委員 (10 名) ・ 匹見総合支所：山口支所長 住民福祉課：藤井課長、桐木補佐、小田 地域づくり推進課：靱田課長 建設課：露口課長

【会長あいさつ】

久しぶりに全委員の出席である。忙しい公務の中、市長さんにも参加頂きありがとうございます。地域協議会も残されたところはあと少しであり、委員の中には今期を最後に勇退される方もおられると聞いている。今後この地域協議会が果たす役割というのは非常に大きいものがある。本日の会議も皆さん方の率直なご意見を賜り、市に届くような意見交換会にしたいと思うのでよろしくお願ひしたい。

【市長あいさつ】

- ・ 29年度の施政方針等を踏まえ挨拶いただく。
- 3月定例議会が閉会し、平成29年度の施政方針に基づく当初予算が承認されたところである。今回の施政方針のポイントとして、①企業との連携②萩石見空港の東京線の2往復運航の継続③五輪事前キャンプ誘致がある。
- 道の駅の整備も29年度の重要な事項である。28年度は基本構想の策定を進め、整備地の絞り込みについては29年度の早い段階で確定する。それに基づき、整備基本計画を策定していきたい。
- 匹見総合支所と本庁の機能について29年度中には一定の方向性を出していきたい。匹見の地域課題を総合支所だけで取り組んだり検討をされていて、全庁をあげて益田市全体の中での考慮になっていないという状況がある。益田市全体で匹見地域の課題を共有し、全体的な視野の中で振興を図っていく事が必要になってくるのではないかと。地域協議会の意見も十分に聞きながらすすめて行きたいと考えている。
- 先般道川小学校の閉校という事もあった。学校が無くなるのはさみしい事であるが、子供たちにとってよりよい教育環境を整備するという事で進めて行きたい。匹見の小中学校が今後とも地域の中でより優れた教育環境となるようにしっかりとテコ入れもしていきたいと考えている。

【市長との意見交換会】

匹見総合支所の今後について

- 総合支所の見直しも考えた中で29年度中に検討していくということか？将来的には出張所というところも踏まえた考え方の中での発言であるのか？
 - ▷ 支所そのものを匹見地域に残すということは必要であると考えている。例えば匹見の特産品の振興や道路などの整備については全市的な検討をして、全市の課題として捉えて行く事が必要であると

思っている。現在は、ワサビは匹見、ユズは美都の課題と捉える悪い縦割りの風潮にもなっていると考えている。支所と本庁のどのような在り方が望ましいのかは今後庁内で十分に議論し、地域協議会や議会にも相談しながら、29年度中にはこの在り方を確定して、早ければ30年度当初から新しい形で進めていくというように考えているところである。

- 全市的な対応で考えてもらうのは良い事である。今までは支所と本庁との情報共有がなかったと思う。ワサビやユズなど、生産団体がある。そのことを協議の中に組み込み物事が進んでいくような体制作りをやって頂きたい。今までいろんな事業が前進していなかったという事は感じていた。
 - ▷ どのような形になるにしても、地域の実情をしっかりと把握でき、地域住民の意見や要望がしっかりと反映されるような体制には確実にしなければならないと考えている。
- 人口減少の中でそういう対応は必要であると思うが、住民サービスの低下にならないように、特に高齢者が多いためその点はしっかりと対応していただきたい。
 - ▷ 例えば住民票の発行など、住民の窓口というような機能は総合支所で完結するような体制は残しておく事が望ましいと思っている。反対に、全市的な視野の中で考えるべき業務については、全庁統一のおこなう事が望ましいという方向で今考えている。
- この匹見地区も急激な人口減少と高齢化で活性化が薄れていき、支所機能が総合支所の機能を果たしていないような気がしていた。総合支所が普通の出張所のような機能に陥っては困るが、匹見地区の事を益田市全体の中で理解をして頂く事は必要であると思う。
- 合併協議に関わっていた職員が多数退職され、協議内容がうやむやになっていくのではという危機感がある。まだ残っている課題の部分については市の中で情報を共有しておいて頂きたい。
- 行政のスリム化は行財政改革の面からも必要で、今回の話もその観点から出てきたものと推察する。支所の位置付けについての具体的な案はまだ出ていないが、今までより不便になったというような事がおこらないよう配慮して頂きたい。

地域自治組織について

- 地域自治組織を進める中では、支所と公民館、地区振興センター、これらがどういう動きになるかという事は住民としては関心の高いところである。位置付けをある程度整理してやって頂きたい。
 - ▷ 今回地域自治組織の設立の手順について見直しを進めたところである。今まではゆくゆくは公民館、地区振興センターすべてを廃止し、地域自治組織に指定管理者として管理運営して頂く事としていたが、これについて再検討し、公民館については今後も職員を配置して残し地区振興センターについてはある段階で一斉に廃止するとした。公民館の指定管理者についても一律ではなく地区によって任意という事にした。
- 地域自治組織の設立に向けて、それが困難な地区に対して市がどういうふうな関わり方をしていくのかという事が重要になってくると思う。行政のバックアップがもう少し必要なのではないかと思うが？
 - ▷ 行政としては、設立に向けて最終段階に入ったところや設立直後で運営が軌道に乗るかどうかというところはどうしても重点的に手をかけてきたという事がある。設立に向けての機運がまだ高まってないところには、人員が限られた中では接触の回数が少なかったという事も事実である。29年度初めには8か所くらい設立される見込みであるので、これからは設立がされていないところに重点を置いていく事になろうかと思う。行政が手を入れたからといって設立に向けて進むものではないが、地域住民の方にどういった形の地域自治組織がその地区にふさわしいかという事をよく議論して進めて頂きたいと思っている。

ひとつづくりについて

● 匹見は広いので、それぞれの地区振興センター、公民館の役割は非常に大きいと思う。そこの中心になる事務的な仕事をしてくれる人の考え方やひとつづくりの方法というのかこれからどうされるのか。早急にやってほしいと思う。

▷ 昨年3月にひとつづくり基本構想を定め、ひとつづくりを進めている。次世代の担い手、地域づくりの担い手、仕事の担い手、この3つの担い手育成を同時並行的になるべく相乗効果を発揮させながら進めていくという事になっている。地域づくりの担い手については、担い手の確保や、担い手を育成する人そのものの確保が喫緊の課題だと思っている。これについてはこれからこうやって進めていくんだという確たるものが益田市の全域にあるわけではない。今後一緒になって考えていかなければならないと考えている。

萩石見空港の利用拡大について

● 空港を利用しないというような人からは、なぜ市はそこまで予算を使って利用拡大対策をおこなうのかという意見もある。地域振興に予算を使われたらこのような過疎はおこらなかったという声も聞か

▷ 萩石見空港利用促進については直接利用する事がない立場からすると何も利益がないというように思われるが、間接的に、この地域の産業振興だけではなく福祉の安定にも寄与しているという事は確かな事である。

● 地方創生の推進として空港が無いと地域の発展はないということで国や県に働きかけをしないと、市の財政状況で今までのような予算をつぎ込むのは難しいのでは。過疎地域の空港には多少配慮をしてもらおうというような働きかけをされてはどうか。

▷ 空港を支えるための財政的な負担が大きいのも確かである。29年度からは県にも相当踏み込んで支援をして頂く事になった。島根県にある空港は3つとも県営空港であり、これに県が財政を投じて維持しているという事は県にとっても非常に負担が大きいという事である。空港の在り方、地方創生の中にはどうしても空港が必要だという事は国に対し今まで以上に具体的に伝えていきたい。

【報告事項】

(1) まちづくりコーディネーター事業報告について <資料1 石橋コーディネーターより報告>

平成28年度の取組について報告

① 情報発信について

ブログ、ホームページや視察対応、講演、取材対応等を通じ、匹見町の魅力や取組を情報発信した。各事業の集客や、加工品販売、特別な取り組みについては、報道機関に取材依頼を行い、情報発信を行った。新聞や、テレビへの情報提供や報道は、経費負担が無く、ピーアール効果も高いことから、今後も積極的に活用していく。

② 定住対策

年2回定住情報誌おかえりを発行し、地域内外へ定住施策や田舎体験事業、ボランティア制度、農家民泊のピーアール、UIターン者への匹見での生活等の情報発信をしている。今後も田舎体験イベントの開催等を通じ交流事業の拡大、UIターンのきっかけ作りにつなげていきたい。

③ 集落対策

地区振興センターや地域からの支援要請を受け、各種イベントや事業が円滑に実施されるようサポートを行っている。また、匹見峡温泉を核とした活性化プロジェクト会議や匹見地域づくり戦略プラン推進会議で情報共有した取り組みを行っている。

④ 加工グループの育成

平成28年度は、地域の要請を受け、地域特産品の加工品化に向けた取り組みや、加工品の販売さきで提示するマップ作製をおこなった。匹見地域には魅力ある農産物や特産品があるが、ピーアールや営業不足から常時販売できない商品も少なくない。今後、生産者と販売先の間を取り持ちピーアールに努めていきたい。その他県内の道の駅との連携をはかっていきたい。

⑤ 観光対策

ひきみ田舎体験推進協議会を母体に、交流人口の拡大に努めた。平成28年度の交流人口の総数は288人である。

匹見峡温泉やレストパークとも連携し、入浴割引券の提供、お土産の購入、宿泊等、経済効果やピーアールにつなげた。また、助成金事業を利用し、外国人客ツアーの受け入れや無料公衆無線LAN整備や英語表記の地図作成など、環境整備に取り組んだ。今後も、温泉を核とした交流事業を促進していきたいと考えている。

⑥ ボランティア活動支援

匹見ボランティア制度は、町外在住者313名がボランティア会員登録をしている。平成28年度は地元13団体から要請があり、草刈、果樹の摘み取り、熊電気牧柵の下刈り等を行った。地元の受け入れ団体からは、作業負担の軽減や、交流の場となる等の声が聴かれる。

島根県立大学生が匹見中学校を訪れ、学習や部活動の支援を行っており、将来の進路や生き方を考えるキャリア教育支援の一助となっている。

《質疑・意見》

●温泉の宿泊客等にウッドパークをもう少し見ていただけるように工夫をお願いしたい。

▷ 匹見上地区振興センターの職員とも話を詰めて、良い方向に進めていけたらと思う。

●事業成果、どれくらいの経済効果があったか概算が判れば、今後報告して欲しい。

(2) わさび振興企画調整推進員事業報告について

＜資料2 藤本わさび振興企画調整推進員より報告＞

○企画調整推進員として「担い手確保育成対策及び適地栽培の推進対策」「優良品種の維持・育種改良対策」「販売対策及び6次産業化対策」を受託。

○リースハウス事業については、当初活用しようとしていた交付金が無くなったため別の事業へ切り替える等、関係者との協議、検討をおこなった。その結果リースハウス受益予定農家が事業を中止され、リースハウス事業は中止となった。残った1農家について県単事業のがんばる事業で対応する。

○優良系統の選抜・育成について、バイオセンターでは現在5品種に絞り込んで生産本数の拡大をしている。

○匹見ワサビのブランドの基準等の明確化について、現在島根県及びJAでは「島根わさび」として推進しており、匹見ワサビのブランドを推進していくためには、農家さんと協力して引き続き良質なワサビを提供していただく事で匹見ワサビのブランドとして定着させていきたい。

○根茎ワサビの冷凍及びフリーズドライ加工の検証については、2年経ったものでも、個体差はあるが辛さもあり、あまり品質の劣化は感じられなかった。検証が終わり、今から販売に向けて取り組んでいく。

《質疑・意見》

●28年度、バイオ苗は何本売れたか。

▷ 約3000本。生産本数は9000本を目標にしている。

●販売数が随分減っているようだが。行政としてどのようにとらえているのか？

- ▷ 近年販売数が減少しており、それに沿った形の体制を検討していくことを考えている。それに合わせて、本当に必要な品種を生産していくことや生産組合を中心に販売促進していくこと、目標本数について少し見直しをしていこうということで考えておるところである。
- バイオ苗は高いから売れないのか。品質が悪くて売れないのか。どこかに原因があると思うのだが。販売数が増えるよう、抜本的に力を入れる考えはないのか。
 - ▷ バイオ苗については、1本270円についてJA等からの補助金があり1本70円で購入できる。決して高い単価ではないと生産者も感じていると思う。高齢化で生産量を落とされてくる部分もあり、実際、28年度の販売実績の5割以上がUIターン者の購入である。そういう方の購入を促進していく。また、生産組合にバイオ施設に入って状況を見て頂き、購入をして頂く事だろうと思う。バイオ苗の優良性を認識していただきながら拡大に向けて取り組んでいかなければいけないのではないかと思う。
- 多額の基金を使って事業をした結果、生産高にどれだけ結び付いたのか。何の成果が出たのかそこを報告していただきたい。
 - ▷ わさび振興企画調整推進委員は、25年から28年までであり、今年度で終了する。わさび振興協議会は、もう1年あるが、29年度で総括をしながら次どう繋げていくかということになる。成果と不明瞭な点をしっかり押さえて、わさび生産組合と一緒にこの成果を踏まえつつどうするかということを考え、事業展開していかなければならないと考えている。
- 市の中で情報共有し、問題を整理した中で前に進む体制ができていなかったことが、わさび振興が停滞してきた原因の1つと思う。今後、匹見のわさびの現状を把握したうえで何をしなければいけないか優先順位をつけて予算をつけてやってもらいたい。
 - ▷ リースハウス事業については、建て替えを検討されていた農家の皆さんには大変ご迷惑をかけた。リース事業というのは、今後のワサビ振興に非常に重要な位置づけになるかと思う。新たな制度も含め対応していかなければならないと考えている。バイオセンターについては、生産組合やIターンの方たちがバイオセンターを支援しようという形で動いている。わさび生産組合とバイオセンターと一緒に取り組みを進めていけば、ある程度次の方向に行けるのではと考えている。

(3) 平成29年度主要事業について <資料3 各課長より報告>

○各課の主要事業について説明。

《質疑・意見》

●活性化基金が無くなった後の対応はどう考えているか。

- ▷ これまで活性化基金を使ってきた事業が数多くある。一般財源での対応については財政当局と相談しながら検討しなければならない。

【その他】

○今年度で地域協議会委員の任期が満了し、岡本委員が退任され、後任は齋藤氏にお願いしている。

○人事異動の内示が発表された。靱田課長が定年退職され、後任に藤井課長。地域づくり推進課では3名が本庁へ異動し、本庁からの異動が2名。地域づくり推進課は1名減となる。建設課で1名異動があった。

《意見》

●市長との意見交換会の中で支所の改革のことを言われており、これから支所業務の見直しをしていくということだったが、検討するという前に職員を減らしてきているのは、問題があると思う。

- 学校は無くなる。地域はさびれる。支所の機能を取り上げ職員を減らす。先に物事を決めておいて、後で住民に説明をするような今のやり方は、住民から反発がでている。匹見の立場になった行政でないと困る。